

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮崎裕喜
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3612		
事務事業名		4250 教育委員会運営費										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100101 教育費・教育総務費・教育委員会費										
事 業		010000 教育委員会運営費										
事業目的						事業概要・効果						
教育行政に民意を反映させ、子どもたちや市民に豊かな教育を施すため、教育委員会の円滑な運営を図る。						月1回の定例会教育委員会及び臨時教育委員会を開催し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の進展に寄与する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
月1回の定例会教育委員会開催 臨時教育委員会開催	月1回の定例会教育委員会開催 臨時教育委員会開催
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		3,605	3,857
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,605	3,857
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.3	0.3
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	1,440.6
	会計年度(フル)	1,399.8	1,399.8
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	3,075.6	3,075.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		6,680.6	6,932.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	54	全国規模の小・中・高等学校競技会・発表会出場激励金54
10節 需用費	6	消耗品費6
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	170	県都市教育委員会連絡協議会負担金 ほか170
その他	3,375	教育委員報酬3,264ほか111

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	110	小・中・高等学校競技会・発表会出場選手激励金110
10節 需用費	6	消耗品6
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	184	県都市教育委員会連絡協議会負担金 ほか184
その他	3,557	委員等報酬3,264ほか293

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	地方教育行政の根幹をなす事業であり必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	制度を維持するために必要な事業	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	概ね効率的に運用している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教育委員会、総合教育会議を円滑に開催し、教育行政の進展を図った。第3次教育大綱を策定した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を円滑に運営して教育行政の進展を図った。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
法に基づいて教育委員会の運営を行っている。2025年度は、市総合計画後期基本計画の策定に合わせて教育大綱の見直しを行い、第3次教育大綱をまとめた。教育委員が学校現場や保育現場を訪問する機会を増やしている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	安川尚義
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3618		
事務事業名		4253 教育奨励事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
事業		010000 教育奨励事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域に開かれた特色ある教育・学校づくりや、学校・家庭・地域が、それぞれ果たす役割を自覚し、ともに連携し、子どもたちの「生きる力」を育み、将来を見据えて、育て合い・生き合う教育を推進する。						各小・中・支援学校における特色ある教育・学校づくり推進事業及び学校運営委員会制度により、地域に開かれた学校づくり、心豊かでたくましく、国際的視野もち、主体性ある人材育成が一層進むとともに、総合学習への積極的な取り組みを行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
各小・中・支援学校における特色ある教育・学校づくり推進事業及び学校運営委員会制度により、地域に開かれた学校づくり、心豊かでたくましく、国際的視野をもち、主体性ある人材育成が一層進むとともに、総合学習への積極的な取り組みを行う	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	なし						
算 式						単位	%
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		22,556	24,305
特 定 財 源	国庫支出金	677	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,387	1,221
一般財源		20,492	23,084
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.7
	会計年度(フル)	0.3	0.3
	会計年度(パート)	1.0	1.0
人 員 コスト	正規職員	5,042.1	5,042.1
	会計年度(フル)	1,399.8	1,399.8
	会計年度(パート)	2,352.0	2,352.0
	計	8,793.9	8,793.9
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		31,349.9	33,098.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	220	自然体験学習看護師及び登山インストラクター謝礼ほか220
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,787	水泳授業インストラクター派遣1787
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	13,317	特色ある教育・学校づくり推進事業負担金6,080、自然体験学習宿泊費負担金2,502、スキー教室負担金1,020 ほか3,715
その他	7,232	旅費66、手数料22、使用料及び賃借料4,926、その他2,218

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	290	自然体験学習看護師及び登山インストラクター謝礼290
10節 需用費	15	消耗品5 食糧費10
12節 委託費	1,787	水泳授業インストラクター派遣1,787
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,832	特色ある教育・学校づくり推進事業負担金5,310、自然体験学習宿泊費負担金2,400、ほか2,122
その他	12,381	社会見学等自動車借上料4,210、自然体験学習バス借上料4,282、親善音楽会バス借り上げ料1,500 ほか2,389

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	各学校が工夫を凝らして特色ある学校づくりをするためには事業費が必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	学校の裁量で使える事業費があることで学校の特性に合わせた事業が可能になり、より高い効果が期待できる	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	各学校が共通して行う事業は市が予算を確保して、直接発注にすることにより効率的に経費を抑えながら実施できる	

振り返り（決算年度の取組み課題）

限られた財源の中で事業の選択と集中を検討した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
限られた財源の中で、学校教育事業全体の中で優先順位つけて実施可否・縮小を判断していく。 特色ある教育・学校づくりを学校・家庭・地域が連携して推進する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
須坂市が大切にしてきた教育や、新たなチャレンジを、この事業の中で実現している。財政状況が厳しい中で、事業の見直しをせざる得ないが、単なる見直しではなく、これまで大切にしてきた教育の本質を未来につなげる見直しとする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		4255 教育支援事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
事 業		020000 教育支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
須坂市教育支援委員会条例に基づき、心身に障がいのある児童及び生徒の適切な就学を図る。						教育支援委員会の体制整備 ①教育支援委員会の開催 ②校内教育支援委員会の開催 ③特別支援教育コーディネーター等連絡会全体会の開催						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
様々な特性を持つ児童生徒の適切な就学を図るため、教育支援委員会で判断を行った。	様々な特性を持つ児童生徒の適切な就学を図るため、教育支援委員会で一人ひとり慎重に判断を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		732	1,028
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		732	1,028
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.1	0.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	720.3	720.3
	会計年度(フル)	466.6	466.6
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,186.9	1,186.9
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,918.9	2,214.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	25	研修会講師謝礼10、特別支援学校訪問謝礼15
10節 需用費	187	消耗品費(検査用紙代)175、食料費12
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	520	教育支援委員会委員報酬504、費用弁償16

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	34	研修会講師謝礼20、特別支援学校訪問謝礼14
10節 需用費	351	消耗品費（検査用紙代）338、食料費13
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	643	教育支援委員会委員謝礼624、費用弁償19

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	131人の学びの場の判断を実施した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	一人ひとりに合った学びの場となるよう慎重に判断している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	相談数の増加による検査等の費用増加	

振り返り（決算年度の取組み課題）

131人の学びの場の判断を実施した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
児童生徒の将来に関わる判断をするため、慎重に事務を進める。会議時間の短縮等、先生や委員の負担を減らす検討を行っていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
対象となる児童生徒数が年々増加し、発達検査に関する事務や保護者との調整、検討シートの作成、校内検討委員会、市検討委員会の開催など、業務量が増大している。児童生徒の将来に関する判断のため、引き続き慎重に検討していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		4256 不登校児童生徒支援事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
会計		01 一般会計										
予算科目		100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
事業		030000 不登校児童生徒支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
不登校や学級不適應などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員等を配置する。また指導主事等が学校と連携し、問題解決に努める。						不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し、相談を受けたり、学習室や相談室などにおける支援を行い、不登校や学級不適應の原因の究明、児童生徒の安心できる居場所づくりを行う等、学校内・家庭と連携しながら、学校への登校、学級への復帰を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
不登校児童生徒支援員等を配置。 指導主事等が学校と連携し、問題解決に努めた。	不登校や、学級不適應などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員等を配置する。また指導主事等が学校と連携し、問題解決に努める。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		36,250	37,572
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		36,250	37,572
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	720.3	720.3
	会計年度(フル)	2,333.0	2,333.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	3,288.5	3,288.5
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		39,538.5	40,860.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	418	教育支援センター支援員謝礼418
10節 需用費	88	教育支援センター消耗品88
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	597	フリースクール利用料補助金597
その他	35,147	報酬1,878、給料16,447、職員手当等7,455、共済費4,991、旅費96、通信運搬費36、手数料3,309、備品購入費935

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	900	教育支援センター支援員謝礼900
10節 需用費	90	教育支援センター消耗品90
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	720	フリースクール利用料補助金720
その他	35,862	報酬2,607、給料16,468、職員手当等7,817、共済費5,355、旅費128、通信運搬費36、手数料3,451

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	不登校児童生徒の居場所と学びの保障について実施した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	教育支援センターに通所している児童生徒が元の教室に戻れたり、やりたいことを見つけられたりしている複数の居場所や相談できる大人がいることは、悩みがある児童生徒にとって有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	教育支援センターの充実の必要性からコスト増加	

振り返り（決算年度の取組み課題）

フリースクール利用料補助金を新設して利用者へ補助を実施した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
教育支援センターの環境改善を引き続き実施する。不登校児童生徒の増加状況によって、支援体制や教室を増やすことも検討していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
不登校児童生徒を単に学校や教室に戻すことのみを目指すのではなく、将来の社会的自立を目指して、他者とつながり交流できる居場所づくりに力を入れている。フレンドリールームや校内教育支援センターの環境整備も進めている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		4257 教育活動支援事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
事 業		040000 教育活動支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
小・中・支援学校において、きめ細かい行き届いた教育を行うため、児童生徒支援員及び外国籍児童生徒支援員を配置し、指導主事は学校への指導や、保護者からの相談への対応等を行う。医療的ケア児を支援するため「医療的ケア運営協議会」を設置する。						児童生徒支援員は、担任と連携しながら支援を必要とする児童生徒や学級全体への支援に当たり、個々に寄り添ったきめ細かい支援を行う。 外国籍児童生徒支援員は、日本語の読み書きが十分でない児童生徒に対し、専門的な指導と支援を行い、授業の補助や保護者との意思疎通を図る。指導主事は学校への巡回や学校への指導、助言、また保護者からの相談等に応じ、円滑な学校・学級運営を図る。 小学校等における医療的ケア児に関する総括的な管理体制を構築するため「医療的ケア運営協議会」を開催する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
児童生徒支援員及び外国籍児童生徒支援員を配置。指導主事により、学校への適切な指導等や、保護者からの相談への対応。 「医療的ケア運営協議会」を開催。	児童生徒支援員及び外国籍児童生徒支援員を配置し、小・中・支援学校において、きめ細かい教育を行う。また指導主事により、学校への適切な指導等や、保護者からの相談への対応等を行う。「医療的ケア運営協議会」を開催し医ケア児の支援体制を構築する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		198,937	195,981
特 定 財 源	国庫支出金	149	0
	都道府県支出金	364	344
	地方債	0	0
	その他	4,721	1,800
一般財源		193,703	193,837
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	2.0	2.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	1,440.6
	会計年度(フル)	9,332.0	9,332.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	11,007.8	11,007.8
市民一人当たりの経費		4.0	4.0
総額		209,944.8	206,988.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6,016	外国籍児童生徒支援員謝礼6,016
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,225	子どもの生活・学習支援事業委託486、給食のペースト化事業委託739
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	191,696	児童生徒支援員報酬98,945、給料21,956、職員手当等37,601、共済費27,665、旅費1,898、通信運搬費106、使用料3,525

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	4,594	外国籍児童生徒支援員謝礼4,229、医ケア看護師謝礼300、委員等謝礼65
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,363	子どもの生活・学習支援事業委託460、給食ペースト化委託903
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	190,024	児童生徒支援員報酬104,451、給料16,116、職員手当等37,351、共済費26,720、旅費1,750、通信運搬費111、使用料3,525

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	支援が必要な児童生徒は増加傾向にある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	きめ細かい支援について学校現場からも評価されている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	日本語教室の開室に合わせて、外国籍児童生徒の支援体制を見直すことができた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

日本語教室をベースに外国籍児童生徒の支援体制を見直した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
増加傾向にある支援が必要な児童生徒に対応するために必要な支援員を配置し、円滑な学校生活をサポートする。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
発達に特性を持つ子や外国籍で日本語が苦手な子、医療的ケアが必要な子など、学校教育を受けるために様々な支援を必要とする児童生徒が増えている。限られた予算の中で支援員を確保するため、関係機関や団体と連携していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮崎裕喜	
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3612			
事務事業名		4258 奨学金事業											
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課											
施 策		03021000 特色ある教育の推進											
予 算		01 一般会計											
科 目		100103 教育費・教育総務費・教育奨励費											
事 業		050000 奨学金事業											
事業目的						事業概要・効果							
奨学金制度は、経済的理由のために修学が困難な学生に経済的支援を行い、教育の機会均等を図ると共に、社会性に優れた人間を育成することを目的とする。						貸付金額							
						高校生 公立・月額 10,000円以内							
						私立・月額 21,000円以内							
						高専生 月額 17,000円以内							
						大学生 国公立 自宅通学 月額 26,000円以内							
							自宅外通学 月額 33,000円以内						
							私立 自宅通学 月額 36,000円以内						
							自宅外通学 月額 50,000円以内						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		6,112	7,967
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	6,110	7,964
一般財源		2	3
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.2	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	933.2	933.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	933.2	933.2
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,045.2	8,900.2

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,112	奨学金貸付金4,140 他

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,967	奨学金貸付金6,000 他

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	修学が困難な学生に経済的援助を行い、教育の機会均等を図るために必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	社会性に優れた人間を育成することを目的としている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	効率的に事務を執行している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市報や市ホームページによる広報、高校への周知を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
制度のPRに努め、奨学金を必要としている生徒の利用を促す。学習意欲がありながら経済的な理由等で修学が困難な学生を支援するため継続する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
奨学金基金の原資をご寄付いただいた皆様のご意思を尊重し、学習意欲がありながら経済的な理由で就学に困難を抱えている学生を支援するために、持続可能な制度として継続していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		4295 教育相談事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
会計		01 一般会計										
科目		100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
事業		060000 教育相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
教育相談員、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童・生徒の悩みについての問題解消に努める。						小学校に入学後、個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、5歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに教育相談員の巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添い継続支援を実施する。 スクールカウンセラーや心の教室相談等を配置し、児童・生徒の心の安定を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
教育相談員、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置。	教育相談員、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童・生徒の悩みについて、問題解消に努める。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		6,910	7,070
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	15	14
	地方債	0	0
	その他	6	0
一般財源		6,889	7,056
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	720.3	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	955.5	955.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		7,865.5	8,025.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,625	スクールカウンセラー謝礼3,261、学校問題解決支援チーム会議委員謝礼364
10節 需用費	175	発達検査用紙の購入175
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,110	報酬1,977、職員手当等570、共済費420、旅費112、通信運搬費31

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,807	スクールカウンセラー謝礼3,651、学校問題解決支援チーム会議委員謝礼156
10節 需用費	205	発達検査用紙の購入205
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,058	報酬1,780、職員手当等520、共済費386、旅費339、通信運搬費33

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	児童生徒、保護者、教職員の相談業務は安心した学校生活を送るために必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	悩みを抱えている児童生徒の不安を取り除き、安心した学校生活を行うために有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	適正配置を行っていく	

振り返り（決算年度の取組み課題）

相談体制の継続した確保

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学校が連携し、関係各所への接続など家庭への支援も含めて必要な支援を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
教育相談、スクールカウンセラー、心の相談員による相談窓口と、スクールソーシャルワーカーによる福祉と連携した支援を継続しつつ、新たに須坂ユースセンターと連携し、年代の近いスタッフとの交流により、悩み事の解消を目指す。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	小泉 敦
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		9770 就学援助事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予算科目		01 一般会計										
		100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
		070000 就学援助事業										
事業目的						事業概要・効果						
経済的に苦慮している保護者に就学援助を行い、教育の機会均等を図る。						要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
就学援助費及び就学奨励費の支給。	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		37,096	71,685
特 定 財 源	国庫支出金	1,885	5,032
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		35,211	66,653
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.6
人 員 コスト	正規職員	720.3	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,411.2	1,411.2
	計	2,131.5	2,131.5
市民一人当たりの経費		0.7	1.4
総額		39,227.5	73,816.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	80	就学援助システム委託料80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	414	峰の原高原児童生徒通学費負担金414
その他	36,602	通信運搬費12、システム使用料264、就学援助費・特別支援教育就学奨励費36,326

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	80	就学援助システム委託料80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	341	峰の原高原児童生徒通学費負担金341
その他	71,264	システム使用料264、就学援助費・特別支援教育就学奨励費71,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	経済的に苦慮している児童生徒の保護者に就学援助費、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励を行い、教育を受ける機会を保障する。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	保護者の経済的負担の軽減	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	制度を公正・公平に運用するため、慎重に事務を進める必要がある	

振り返り（決算年度の取組み課題）

交付金による給食費減額によって支給額は例年より少なくなった。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
学校教育法に基づき、制度を必要とする家庭を支援していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
経済的に苦慮している家庭の教育負担を支援し、教育の機会均等を保障する。小学校については給食費の負担軽減事業がスタートしたが、その他の援助単価を国が値上げしたため、支給額の規模は例年並みを予定している。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下 智史
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		4261 小学校管理運営事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
会計		01 一般会計										
科目		100201 教育費・小学校費・学校管理費										
事業		010000 小学校管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
小学校の維持管理や運営に要する経費で、教育環境の維持・整備を図る。						小学校の維持管理 学校運営の円滑な実施 教育環境の維持管理						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
小学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持・整備	小学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持・整備
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		259,812	235,191
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,452	1,096
一般財源		254,360	234,095
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	470.4	470.4
	計	3,351.6	3,351.6
市民一人当たりの経費		5.0	4.6
総額		263,163.6	238,542.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	126,023	消耗品21,493、燃料費3,271、食料費61、印刷製本費343、光熱水費(電気・ガス・水道・下水道使用料)66,227、修繕料34,628
12節 委託費	3,705	電算委託料153、施設管理委託料1,640、保守点検委託料1,910
14節 工事請負費	10,993	
18節 負担金補助及び交付金	11,722	教科研究費負担金1,429、上田市委託児童負担金5,351、統合型公務支援システム負担金4,942
その他	107,369	報酬、職員手当、共済費、土地借上料、機器賃借料、備品購入費など107,369

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	123,820	消耗品費19,000、燃料費3,800、食料費77、印刷製本費243、光熱水費71,000、修繕料29,700
12節 委託費	4,040	教育システム委託料203、警備保障委託料1,743、エレベータ等保守点検委託料2,094
14節 工事請負費	2,000	施設整備工事2,000
18節 負担金補助及び交付金	10,963	教科研究費負担金1,519、上田市委託児童負担金4,583、統合型公務支援システム負担金4,861
その他	94,368	報酬・職員手当、土地借上げ料、機器賃借料等94,368

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	小学校における教育環境整備等は学校活動継続のため必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	小学校における教育環境整備等、適正な管理運営を行っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	小学校における教育環境整備等、適正な管理運営を行い経費削減に努めているが、児童数の削減に対して老朽化している施設の修繕や光熱水費が増加しているなど、効率はやや悪化している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

限られた財源の中で、小学校における教育環境整備等、適正な管理運営を行うことができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
小学校11校の管理運営に必要な事業であるが、校舎の老朽化に伴う修繕箇所と費用の増加が顕著になっている。将来の学校編成も視野に入れながら管理運営を行い、財政方針に沿った削減努力を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
児童が安全に生活できるように施設の維持管理を行っているが、温暖化によるエアコン稼働時間の増、光熱水費の値上げ、老朽化による修繕箇所の増加等の経費増加要因が嵩み、限られた予算の中では優先順位を付けて対応せざる得ない。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☒	ゼロ予算事業	☐	担当者	竹内一也
全体計画						経費区分	—			内線	3613	
事務事業名		4262 小学校施設整備事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100201 教育費・小学校費・学校管理費										
事 業		980000 小学校施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
学校施設の長寿命化や環境整備を行い、児童の安全確保や教育環境の改善を図る。						児童が安全で快適に学校生活が送れるよう、学校施設の危険箇所や傷みの著しい箇所を優先的に改修する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
須坂小学校長寿命化工事	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		218,229	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	205,700	0
一般財源		12,529	0
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,160.9	0.0
市民一人当たりの経費		4.2	0.0
総額		220,389.9	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	5,720	監理業務委託料5,720
14節 工事請負費	212,509	工事請負費212,509
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	児童の安心安全な学校生活を保持するために必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	児童の安心安全な学校生活を保持するための施設整備を行っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	施設の状況を把握し、経年劣化により危険な場所や損傷の著しい場所を優先して改修を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

施設の状況を把握する中で、児童が安全で安心して学校生活が送れるよう、計画的に施設の整備を実施した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント	
須坂小学校の低学年棟、昇降口棟の大規模修繕工事を 実施した。	

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了
2次評価コメント	
須坂小学校の低学年棟、昇降口棟の大規模修繕工事を 実施し、雨漏り防止や床の張替など、老朽化した校舎 の改善ができた。須坂支援学校の職員室を2階に移動 する等、学校運営上の課題に対する対応も行った。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	竹内一也
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		4263 小学校教育振興事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100202 教育費・小学校費・教育振興費										
事 業		010000 小学校教育振興事業										
事業目的						事業概要・効果						
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備を図る。						教育DX推進のため、主要教科のデジタル教科書及びデジタル教材を導入及び主体的、対話的で深い学びを行うための教材備品を整備する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		22,312	16,672
特 定 財 源	国庫支出金	1,185	980
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,000	0
一般財源		18,127	15,692
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	1,440.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	1,675.8	1,675.8
市民一人当たりの経費		0.5	0.4
総額		23,987.8	18,347.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	371	謝礼371
10節 需用費	6,542	消耗品費6,542
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	15,399	手数料2,286、備品購入費1,405、教材備品購入費1,712、図書購入費3,997、使用料5,999

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	393	謝礼393
10節 需用費	5,300	消耗品費5,300
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	10,979	手数料・備品購入費・教材備品購入費・図書購入費等10,979

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	各種教材備品の整備を行い、教育効果を高めるため必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	教育効果・効率性を高めるため、各種教材備品の整備を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行った。
 図書館教育充実のため、蔵書の整備を行っている。
 総合学力調査を実施し、基礎・基本学力の確認と今後の指導方針のために活用した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
教育効果を高めるための各種教材備品の整備を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
予算の範囲内で教材消耗品や備品、図書を整備していく。外部講師による理科大好キッズ育成事業は、市独自の特色ある教育として継続していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	竹内一也
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		4264 小学校情報教育事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予算科目		01 一般会計										
		100202 教育費・小学校費・教育振興費										
		020000 小学校情報教育事業										
事業目的						事業概要・効果						
パソコン教室等の整備により、基本的な情報機器の操作や調べもの学習での活用、情報化社会でのモラル教育等今後必要となる知識を学習できる。						小学校の教職員に貸与する校務用パソコンや教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕、学習用一人一台端末の更新等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		247,445	118,847
特 定 財 源	国庫支出金	88,000	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	53,300	0
一般財源		106,145	118,847
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.4
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,160.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	940.8
	計	2,160.9	3,101.7
市民一人当たりの経費		4.8	2.3
総額		249,605.9	121,948.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	436	消耗品費436
12節 委託費	15,449	事務機器等保守点検委託4,232、情報教育支援業務委託料11,217
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,828	学習者用デジタル学習ソフト導入支援事業負担金2,828
その他	228,732	役務費2,444、機器賃借料等使用料及び賃借料84,184、備品購入費141,809、授業目的公衆送信補償金295

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	482	消耗品費482
12節 委託費	16,565	事務機器保守点検委託料514、情報教育支援業務委託料等16,051
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,925	負担金2,925
その他	98,875	機器賃借料・使用料96,511、役務費・補償料2,364

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	情報教育の振興のために必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図り、情報教育をより一層推進している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図り、校務や授業等において有効活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図った。
ネットワーク機器整備、児童生徒用端末の更新整備を滞りなく実施できた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
情報通信環境を生かした学習を充実させ、情報教育の推進を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
一人一台端末の有効活用を進める。ただし成長の段階に応じて紙とデジタルの使い分けを見極めていく。生成AIについては、市独自のガイドラインをまとめ、学校現場や保護者の不安の解消に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3612		
事務事業名		6730 小学校国際化教育推進事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100202 教育費・小学校費・教育振興費										
	事業	030000 小学校国際化教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童が外国語を通して、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てていく。						児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に親しみながらコミュニケーション能力を育てていけるように役立てる。 市内の小学校5年生の全クラスにおいて、海外在住者（英語をネイティブの言語とする者）と、英語を使ったオンライン交流を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
市内小学校へ、5・6年生に年28回、3・4年生に年15回、1・2年生に年8回、外国語指導助手（ALT）を派遣する。また、市内の小学校5年生の全クラスにおいて、海外在住者と、英語を使ったオンライン交流を行う。	市内小学校へ外国語指導助手（ALT）を派遣する。また、市内の小学校5年生の全クラスにおいて、海外在住者と、英語を使ったオンライン交流を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		11,722	11,677
特 定 財 源	国庫支出金	704	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		11,018	11,677
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	470.4	0.0
	計	470.4	720.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,192.4	12,397.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	11,722	英語指導助手委託料10,313、オンライン国際交流サポート業務委託料1,409
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	11,677	英語指導助手委託料10,138、オンライン国際交流サポート業務委託料1,539
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深めるために必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	児童が直接外国人に接することで、外国語の音声や基本的な表現に親しみ、コミュニケーション能力が育まれている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	受託先との長期継続契約や、プロポーザル実施により、経費の効率的な運用を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

児童が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や、積極的なコミュニケーション態度を育めるよう事業を進めた。また、市内の小学校5年生の全クラスにおいて、海外在住者（英語をネイティブ言語とする者）とオンラインで交流し英語を使ってコミュニケーションをとった。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
児童が直接外国の方と接することで、普段の授業から実践を意識した学習でき、外国語の音声や基本的な表現に親しむことで英語力の向上にも繋がる取り組みとなっている。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
ALTの授業参加で、英語に耳を慣れさせ、聞き取る力を育てる。また5年生のオンライン国際交流で、英語が話せると世界が広がる楽しさを体験してもらい、英語に対する学習意欲を高めていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	竹内一也
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		4267 中学校管理運営事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
会計		01 一般会計										
科目		100301 教育費・中学校費・学校管理費										
事業		010000 中学校管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
中学校の維持管理運営に要する経費で、教育環境の維持・整備を図る。						中学校の維持管理運営に要する経費で、教育環境の維持・整備を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
中学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備	中学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		148,671	159,545
特 定 財 源	国庫支出金	925	1,344
	都道府県支出金	5,091	1,344
	地方債	0	0
	その他	6,231	5,695
一般財源		136,424	151,162
人員数 (人)	正規職員	0.5	1.7
	会計年度(フル)	0.8	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	3,601.5	12,245.1
	会計年度(フル)	3,732.8	0.0
	会計年度(パート)	470.4	470.4
	計	7,804.7	12,715.5
市民一人当たりの経費		3.0	3.3
総額		156,475.7	172,260.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	2,806	謝礼2,355、卒業生徒記念品外451
10節 需用費	64,953	消耗品10,025、燃料費2,496、食料費25、印刷製本費318、光熱水費(電気、ガス、水道、下水道使用料)37,412、修繕料14,677
12節 委託費	1,877	電算委託料56、施設管理委託料596、保守点検委託料等1,224
14節 工事請負費	1,609	
18節 負担金補助及び交付金	3,930	教科研究費負担金976、上田市委託生徒負担金1,031、統合型公務支援システム負担金1,923
その他	73,496	報酬、職員手当、共済費、土地借上料、機器賃借料、備品購入費など73,496

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	8,560	謝礼8,066、記念品外494
10節 需用費	67,720	消耗品費10,000、燃料費2,865、食料費28、印刷製本費327、光熱水費41,500、修繕料13,000
12節 委託費	2,047	教育システム委託料74、警備保障委託料634、施設管理委託料・保守点検委託料等1,339
14節 工事請負費	1,700	施設整備工事1,700
18節 負担金補助及び交付金	6,676	教科研究費負担金ほか1,029、上田市委託生徒負担金3,724、統合型公務支援システム負担金1,923
その他	72,842	報酬、職員手当、共済費、土地借上料、機器賃借料、備品購入費など72,842

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	教育環境整備等、学校の適正な管理運営を行うために必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	教育環境整備等、適正な管理運営を行っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	教育環境整備等、適正な管理運営を行って経費の削減に努めているが、生徒数の減少に対して老朽化している施設の修繕や光熱水費の増加など、効率はやや悪化してる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中学校における教育環境整備等の適正な管理運営を行うことができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
中学校4校の管理運営に必要な事業であるが、校舎の老朽化に伴う修繕箇所と費用の増加が顕著になっている。将来的な学校編成も意識した管理運営を行っている。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
生徒が安全に生活できるように施設の維持管理を行っているが、温暖化によるエアコン稼働時間の増、光熱水費の値上げ、老朽化による修繕箇所の増加等の経費増加要因が嵩み、限られた予算の中では優先順位を付けて対応せざる得ない。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		4269 中学校教育振興事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100302 教育費・中学校費・教育振興費										
事 業		010000 中学校教育振興事業										
事業目的						事業概要・効果						
教育効果を高めるための教材備品・学校図書館の蔵書の整備を図る。						教育DX推進のため、主要教科のデジタル教科書及びデジタル教材の導入及び主体的、対話的で深い学びを行うための教材備品を整備する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		14,242	10,928
特 定 財 源	国庫支出金	1,051	480
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,900	0
一般財源		11,291	10,448
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	1,440.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	1,675.8	1,675.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		15,917.8	12,603.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,263	消耗品費3,263
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	10,979	手数料2,474、備品購入費5,895、使用料2,610

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,469	消耗品費2,469
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	8,459	手数料2,542、備品購入費726、教材備品購入費860、図書購入費2,600、使用料1,731

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	各種教材備品の整備を行い、教育効果を高めるため	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	教育効果・効率性を高めるため、各種教材備品の整備を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行った。
 図書館教育の充実のため、蔵書の整備を行った。
 総合学力調査を実施し、基礎・基本の学力定着の確認と今後の指導に活かした。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
教育効果を高めるための各種教材備品の整備を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
予算の範囲内で教材消耗品、備品、図書の整備を進める。総合学力調査の結果を分析して学力の向上に役立てる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		4270 中学校情報教育事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予算科目		01 一般会計										
		100302 教育費・中学校費・教育振興費										
		020000 中学校情報教育事業										
事業目的						事業概要・効果						
中学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借を行う						中学校の教職員に貸与する校務用パソコンや教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕、学習用一人一台端末の更新等	校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		123,082	30,210
特 定 財 源	国庫支出金	53,166	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	31,800	0
一般財源		38,116	30,210
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.4
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,160.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	940.8
	計	2,160.9	3,101.7
市民一人当たりの経費		2.4	0.6
総額		125,242.9	33,311.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,557	消耗品費177、修繕料3,380
12節 委託費	6,905	事務機器等保守点検委託料2,826、情報教育支援業務委託料4,079
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,614	学習者用デジタル学習ソフト導入支援事業負担金1,614
その他	111,006	備品購入費、機器賃借料、受信料、システム使用料など111,006

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	160	消耗品費160
12節 委託費	7,961	事務機器保守点検委託料1,356、情報教育支援業務委託料6,605
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,000	負担金2,000
その他	20,089	機器賃借料18,611、役務費・使用料及び賃借料・補償料1,478

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	情報教育振興のために必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図り、情報教育をより一層推進している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図り、校務や授業等において有効活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図った。
生徒用タブレット端末更新を滞りなく実施した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
情報通信環境を生かした学習を充実させ、AIの活用など情報教育の推進を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
一人一台端末の有効活用を進める。ただしデジタル偏重の弊害は無いのか、慎重に見極めていく。生成AIについては、市独自のガイドラインをまとめ、学校現場や保護者の不安の解消に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3612		
事務事業名		4272 中学校国際化教育推進事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
会計		01 一般会計										
科目		100302 教育費・中学校費・教育振興費										
事業		030000 中学校国際化教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
生徒の言語や文化の理解の深化、積極的なコミュニケーション態度の育成、聞く・話す・読む・書くの4技能の基礎能力を向上させ、コミュニケーション能力の基礎を養う。						市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。生徒が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション態度の育成等、基礎能力を高めていけるように役立てていく。 市内の中学生が、海外で自ら体験することや、海外からの視点で須坂市を見つめる経験を得て、その経験を自校の生徒に伝えることで、バランスの取れた国際感覚を持つ人材の育成を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
市内中学校、支援学校中学部に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。	市内中学校、支援学校中学部に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		10,314	10,138
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		10,314	10,138
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	470.4	0.0
	計	470.4	720.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,784.4	10,858.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	10,314	英語指導助手委託料10,314
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	10,138	英語指導助手委託料10,138
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	生徒の言語や文化の理解を深め、積極的なコミュニケーション態度の育成等に必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	生徒が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション能力の育成等、基礎能力が向上している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	受託先との長期継続契約や、プロポーザル実施により、経費の効率的な運用を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

生徒が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や、積極的なコミュニケーション態度の育成等、基礎能力を高めていけるよう事業を進めた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
生徒が直接外国の方に接することで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション能力向上につなげる。 保育園との包括契約によりALTの配置を効率的に行うように見直した。(R8)	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
小学校から積み重ねた英語学習の成果として、ALTとリアルにコミュニケーションできる機会は学習意欲を高める点からも大切にしたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3613	
事務事業名		8237 特別支援学校管理運営事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		100401 教育費・特別支援学校費・特別支援学校費								
事 業		事 業		010000 特別支援学校管理運営事業								
事業目的						事業概要・効果						
特別支援学校の維持管理や運営に要する経費で、教育環境の維持整備を図る。						特別支援学校の維持整備 学校運営に要する経費の支出 教育環境の維持整備						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
特別支援学校の維持整備、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備	特別支援学校の維持整備、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		20,233	11,731
特 定 財 源	国庫支出金	1,834	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,441	2,411
一般財源		12,958	9,320
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	720.3	720.3
	会計年度(フル)	2,333.0	2,333.0
	会計年度(パート)	0.0	235.2
	計	3,053.3	3,288.5
市民一人当たりの経費		0.4	0.3
総額		23,286.3	15,019.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,931	消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料、医薬材料費1,931
12節 委託費	1,246	警備保障委託料150、保守点検委託料76、情報教育支援業務委託料1,020
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	469	教科研究会負担金外130、統合型公務支援システム負担金339
その他	16,587	報酬・給料・職員手当・共済費、備品購入費、機器賃借料、その他16,587

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,914	消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料、医薬材料費1,914
12節 委託費	1,328	警備保障委託料159、事務機器保守点検委託料等1169
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	491	教科研究会負担金152、統合型公務支援システム負担金339
その他	7,998	報酬・給料・職員手当・共済費・備品購入費・機器賃借料・その他7,998

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評 価 コメント	「地域の子どもは地域で育てる」の理念に基づき、学校の適切な管理を行い特別支援教育の充実を図るため必要不可欠	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評 価 コメント	「地域の子どもは地域で育てる」の理念に基づき、学校の適切な管理を行い特別支援教育の充実を図っている。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	学校の設備の状況等、教育的な要望を十分把握し効率的な管理運営に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「地域の子どもは地域で育てる」の理念に向け、支援学校の教育充実や環境整備等の管理運営を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
学校の適切な管理を行い、特別支援教育の充実を図った。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
須坂支援学校が特別支援教育のセンター的役割を担うため、発達検査等をサポートする市費講師を配置していたが、発達検査等が実施できる指導主事の任用により、市費講師を減員し、教委と一体となって特別支援教育を支える。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3613		
事務事業名		4273 健康管理事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100701 教育費・保健体育費・保健体育総務費										
事 業		020000 健康管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
学校保健安全法に基づき、健康に疾患を有する児童・生徒及び学校職員を可及的早期に発見し、健康の保持促進を図るため、健康診断、その他学校保健に必要な予防対策を講じる。						学校は、大勢の児童生徒が学び、集団生活をする場として、安全で有意義な学校生活が送れる環境が必要である。さらに、児童・生徒・教職員の健康の保持増進は、学校教育における学習能率の基礎となり、学校教育の円滑な実施とその成果につながる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
健康診断、その他学校保健に必要な予防対策の実施	健康診断、その他学校保健に必要な予防対策の実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		25,069	26,447
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	69	0
一般財源		25,000	26,447
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,160.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	2,396.1	2,396.1
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		27,465.1	28,843.1

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,362	医師等謝礼1,362
10節 需用費	86	医薬材料費86
12節 委託費	7,541	検査委託料7,541
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	83	学校医会負担金20、ストレスチェック負担金63
その他	15,997	報酬・機器賃借料ほか15,997

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,504	医師等謝礼1,504
10節 需用費	95	食糧費・医薬材料費95
12節 委託費	8,600	検査委託料8,600
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	82	学校医会負担金・結核対策委員会負担金82
その他	16,166	機器賃借料、備品購入費ほか16,166

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	児童・生徒、教職員の健康の保持増進は学校教育における学習能力の基礎となり、学校教育の円滑な実施とその成果につながるため必要不可欠。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	児童・生徒、教職員の疾病の早期発見及び健康管理の推進が図られた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	医師、検査機関、学校が連携を取り合い効率的に実施できるようにしている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

生活習慣病検査において、指導が必要な児童・生徒には養護教諭が食事、運動、生活等の指導を行い、健康の増進に努めている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
学校保健安全法に基づき、健康に疾患を有する児童・生徒及び学校職員を可及的早期に発見し、健康の保持促進を図るため、健康診断、その他学校保健に必要な予防対策を講じる。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
疾患を有する児童生徒の発見により、学校活動における健康被害の未然防止と、早期治療につなげる。また、データの蓄積により児童生徒の健康状況の傾向を把握し、改善対策や意識啓発の根拠として活用する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3615		
事務事業名		4274 学校保健事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		100701 教育費・保健体育費・保健体育総務費										
事 業		030000 学校保健事業										
事業目的						事業概要・効果						
学校内の環境衛生を整え、伝染病予防等を図る。 また、学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付が受けられるようにする。						学校では児童・生徒等の災害を起こさないことが肝心であるため、学校の環境衛生を整えるなど安全管理部分を充実させ、学校が教育の場として、また多数の児童・生徒が集団生活をする場にふさわしく最も健康・安全に適した場所となるようにする						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
学校内の環境衛生整備、伝染病予防等の啓発等の実施 学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付手続きの実施	学校内の環境衛生整備、伝染病予防等の啓発等の実施 学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付手続きの実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		9,187	8,439
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	51	0
一般財源		9,136	8,439
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,160.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	2,396.1	2,396.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,583.1	10,835.1

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,664	消耗品費・印刷製本費・医薬材料費3664
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,425	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金3,369、県都市学校保健会負担金56
その他	2,098	手数料、備品購入費ほか2,098

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,675	消耗品費・印刷製本費・医薬材料費3675
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,435	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金3,378、県都市学校保健会負担金57
その他	1,329	手数料・備品購入費1,329

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	学校内の環境衛生を整え、伝染病予防等を図る。また、学校管理下における児童・生徒の災害時（負傷・疾病等）に必要な給付を受けられるようにするため必要不可欠。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	学校では児童・生徒の災害（負傷・疾病等）を未然に防止することが肝心であるため、学校の環境衛生を整えるなど安全管理部分を充実させ、学校が教育の場として、また多数の児童・生徒が集団生活をする場にふさわしく最も健康・安全に適した場所となるようにする。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施することができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
学校活動に伴うけが等の災害に対して、適切に共済金を給付するとともに、学校活動における事故の発生状況を学校現場と共有し、事故の発生抑止を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	村石孝子
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	246-2104	
事務事業名		4276 学校給食センター管理事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		03021000 特色ある教育の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100704 教育費・保健体育費・学校給食費										
	事業	020000 学校給食センター管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
安全でおいしく、ていねいに真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。						「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携を図り、児童生徒への食育を計画的に進める。 また、地域食材の活用や行事食献立等を通して、地域や食文化などを知る機会とする。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と児童生徒への食育を計画的に進めた。地域食材の活用や行事献立等を通して、地域や食文化を知る機会とした。「つながる食育推進事業」のさらなる展開を図った。食物アレルギー対応食の提供を行った。	「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と児童生徒への食育を計画的に進める。地域食材の活用や行事献立等を通して、地域や食文化を知る機会とする。「つながる食育推進事業」のさらなる展開を図る。食物アレルギー対応食の提供を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	学校給食県産農産物利用状況調査						
算 式	県内産食品数÷全食品数×100（6月・11月率平均）					単位	%
年 度	令和 8年度		令和 9年度		令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	学校給食における県内産農産物利用率（全県・食材数ベース） 長野県学校給食県産農産物利用状況調査における県平均値を目標値とし、利用促進を図る						
最終年度 目標の根拠							
指 標 名	地産地消の推進						
算 式	野菜・果物 市内産購入量（kg）÷全体購入量（kg）×100					単位	%
年 度	令和 8年度		令和 9年度		令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由	市内産農産物を学校給食で出来るだけ多く利用する						
最終年度 目標の根拠	2019年（R元）度実績と同じ割合						
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 8年度		令和 9年度		令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

（単位：千円）

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		563,390	595,560
特 定 財 源	国庫支出金	0	60,433
	都道府県支出金	0	128,128
	地方債	0	0
	その他	131,678	95,365
一般財源		431,712	311,634
人員数 (人)	正規職員	2.0	2.0
	会計年度（フル）	1.0	0.0
	会計年度（パート）	2.3	4.0
人 員 コスト	正規職員	14,406.0	14,406.0
	会計年度（フル）	4,666.0	0.0
	会計年度（パート）	5,409.6	9,408.0
	計	24,481.6	23,814.0
市民一人当たりの経費		11.2	11.8
総額		587,871.6	619,374.0

（単位：千円）

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	PFI相談謝礼30
10節 需用費	324,881	賄材料費267,825、燃料費49、光熱水費55,557、その他1,450
12節 委託費	222,743	生ごみ処理552、衛生管理アドバイザー業務863、 維持管理運営業221,328
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,305	県栄養士会負担金16、学校給食費管理システム1,288
その他	14,431	機器賃借料等795、役務費2,561、その他11,075

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	105	PFI相談謝礼100、その他5
10節 需用費	346,533	賄材料費288,443、燃料費65、光熱費56,520、修繕料100、その他1,505
12節 委託費	231,761	生ごみ処理550、衛生管理アドバイザー業務960、維持管理運営業務230,251
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,335	県栄養士部会負担金16、学校給食費管理システム導入負担金1,289、食物アレルギー等会議出席負担金30
その他	15,826	機器賃借料627、役務費3,293、その他11,906

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	学校給食法の規定により必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	食物アレルギー対応食の提供を行った。新小学1年生の対応として、2025年2026年は7月から対応食の提供ができるようにし、2027年は6月から対応食が提供できるように、マニュアル等の改正と周知を行った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	省エネに務めると共に、施設の能力を最大限活用した給食の提供に引き続き取り組んだ。農林課と連携した取組で、果物の市内産の利用率は向上した。交付金の活用など、保護者負担額の削減に取り組んだ。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

現在の学校給食センターは稼働5年目となり、昨年度に引き続きセンター見学と給食の試食提供を行った。日々の調理業務を滞りなく実施するとともに、事業者より除草などの近隣の美化にも取り組めた。果物をおかずの4品目として提供する取組も行い、栄養価のほか施設の有効活用についての改善をはかる取り組を行っている。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
学校給食法に基づき安全で安心な給食の提供と食育の推進を諮る。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
地元の生産者や関係機関の協力を得ながら食育に力を入れていく。行事食やイベント食を積極的にPRして、児童生徒からの評価が高い学校給食の質の高さを周知する。小学校の給食費無償化に伴う非喫食者への対応について検討を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐藤 陽
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3620		
事務事業名		4298 健全育成推進事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03021100 家庭や地域社会で輝く子どもの育成										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100606 教育費・社会教育費・児童青少年総合対策費										
	事業	010000 健全育成推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
未来を担う児童・青少年が自主性や社会性、協調性を身につけ、個性豊かにたくましく成長するため、子ども会・育成会を中心とする地域活動を支援し、子育てセミナーの開催等により、家庭教育力の向上を図る。						家庭・地域の教育力を向上させるため保護者など大人を対象にした「子育てセミナー」を開催。 子どもの手による子ども会活動及び各町育成会の活動を支援。 子ども会リーダー養成研修会を開催し、地域子ども会のリーダー（子ども会の役員など）となり、須坂市の将来を担う子どもたちを養成する。 児童を対象としたドッチビー交流会を開催。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
子育てセミナー、子ども会リーダー養成研修会、子どもスポーツフェスティバル（ドッチビー交流会）、健全育成研修会、自然体験事業の開催	子育てセミナー、子ども会リーダー養成研修会、子どもスポーツフェスティバル（ドッチビー交流会）、健全育成研修会等の開催
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	子育てセミナーの開催件数					
算式	年間件数					単位 件
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	40	40	40	40	40
	実績					
指標選定の理由	地域の自主的な開催を支援し、子育てに関わる気運の醸成を図る。					
最終年度目標の根拠	少子化により子育て世帯が減少する中で、ニーズに沿ったテーマ設定をし、各町育成会や幼保認定こども園等多くの場で多くの方に聴講いただけるよう現状を維持する。					
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		15,311	10,959
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	40	0
一般財源		15,271	10,959
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	会計年度(フル)	0.8	0.5
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,482.7	6,482.7
	会計年度(フル)	3,732.8	2,333.0
	会計年度(パート)	235.2	0.0
	計	10,450.7	8,815.7
市民一人当たりの経費		0.5	0.4
総額		25,761.7	19,774.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	192	子育てセミナー等講師謝礼190、健全育成研修会講師手土産代2
10節 需用費	125	消耗品費60、食糧費12、印刷費製本費53
12節 委託費	484	自然体験事業運営委託料484
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,420	長野県子ども会育成連合会及び長野地方子ども会育成連絡協議会負担金184、育成会活動交付金5,236
その他	9,090	人件費8,835、旅費63、通信運搬費(郵便料)192

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	280	子育てセミナー等講師謝礼250、健全育成研修会講師謝礼30
10節 需用費	143	消耗品費90、印刷製本費53
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,598	長野県子ども会育成連合会及び長野地方子ども会育成連絡協議会186、運動施設補助金0、育成会活動交付金5,412
その他	4,938	委員報酬43、人件費4,658、通信運搬費（郵便料）200、旅費37

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	学校以外の地域や家庭で、子ども達が体験を通して学ぶ機会は大切である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	子どもの体験活動や、地域及び家庭の子育を手助けする事業の継続が必要。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	社会情勢の変化に合わせ事業の見直しをいっている。既存の事業についても、他の助成制度への切替等を検討。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「家庭の日」作文・ポスター募集の終了を決定した。
社会情勢と受講者のニーズに沿ったメニューとなるよう、子育てセミナーの登録講師の入替を進めた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
2025年度から「家庭の日」作文・ポスターの作品募集を終了し、自然体験事業は2025年度をもって市の委託事業を終了した。今後、子育てセミナーなど他の事業についても社会情勢と受講者のニーズに沿った見直しを検討する。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
前例踏襲型の事業については見直しを進める。子育てセミナーについては、講師陣も内容も非常に充実していることから、積極的に活用を呼び掛けていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐藤 陽
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3620		
事務事業名		4300 児童青少年育成センター事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		03021100 家庭や地域社会で輝く子どもの育成										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100606 教育費・社会教育費・児童青少年総合対策費										
	事業	030000 児童青少年育成センター事業										
事業目的						事業概要・効果						
育成委員を中心とする街頭巡視補導活動を通して児童・青少年が非行に走らないよう予防活動に努める。また、環境浄化活動の一環として、有害図書等自動販売機、酒類・たばこの販売方法等有害な環境のチェック活動と商店等へ改善をお願いをする。						「地域の子どもたちは地域で守り育てる」地域から選出された児童青少年育成委員による街頭巡視補導活動で、子どもたちへ「愛の声かけ」を積極的に行い、登下校時等の子どもたちを見守るとともに、非行の未然防止に努める。 児童青少年育成委員会「善行賞」表彰を通じ、地域の子どもたちが取り組んでいる善い行い（活動）に対して大人がしっかりと褒めることで、子どもたちの活動意欲向上につなげる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
育成委員による街頭巡視補導活動、各種研修会及び大会等への参加、善行賞の選定及び表彰 育成委員の人数削減及び活動内容の見直しの試行	育成委員による街頭巡視補導活動、各種研修会及び大会等への参加、善行賞の選定及び表彰
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	児童青少年育成委員会善行賞の表彰件数					
算式	年間表彰数					単位 件
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	2	2	2	2	2
	実績					
指標選定の理由	地域で頑張っている子どもたちを表彰し、自己肯定感の高揚に繋げる。					
最終年度目標の根拠	育成会、学校等にも広く周知し、より多くの子どもたちを表彰したい。					
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		899	1,234
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		899	1,234
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.1	0.2
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,601.5	3,601.5
	会計年度(フル)	466.6	933.2
	会計年度(パート)	235.2	0.0
	計	4,303.3	4,534.7
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,202.3	5,768.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	730	育成委員巡回活動謝礼730
10節 需用費	41	消耗品費26、会議等茶代15
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	50	県補導関係2団体会費及び研修会等参加負担金35、活動団体補助金15
その他	78	旅費12、育成委員保険料66

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	779	研修会講師謝礼8、育成委員巡回活動謝礼746、記念品代25
10節 需用費	50	消耗品費50
12節 委託費	50	健全育成啓発看板整備委託料50
14節 工事請負費	99	健全育成啓発看板移設工事99
18節 負担金補助及び交付金	161	県補導関係 2 団体会費及び研修会等参加負担金96、活動団体補助金65
その他	95	旅費42、育成委員保険料53

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	育成委員による子どもや若者を見守るための巡回活動は、地域の防犯の観点からも必要性が高い。イオンモール須坂の開業以降、同施設内での巡回活動を開始した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	防犯パトロールによる効果は、直ちに目に見えた成果が顕れるものではない。外出を控えていた子どもや若者が町に戻り、巡回の際、積極的に「愛の声がけ」を実施している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	2026年4月に就任する次期育成委員の人数を、83人から58人に削減した。活動の単位である小学校ブロック毎に年間計画を策定し、巡回活動回数を、年11回から7回程度とした。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

育成委員の人数削減については、真に必要な地域の削減につながらなかった。今期の任期中に次期改選に向け、削減に取り組む。

子ども食堂にボランティアとして参加する中学生への善行賞表彰は、今までにない類型の表彰だったが、今後も子どもや若者が主体的に取り組む活動に対し積極的に表彰したい。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント	
2028年4月改選に向けて更なる委員数の削減や、社会情勢・子供たちの生活様式の変化に対応した育成委員活動の見直しに引き続き取り組む。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
少子化と子どもを取り巻く環境の変化に合わせて、児童青少年育成センターの活動内容を見直していく。善行賞のような、子ども達の自己肯定感を高める取り組みは積極的に実施していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	